



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 庄野 淳

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0885-32-3431

平成29年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,820	△0.7	2,754	△8.9	2,651	△3.9	1,912	△6.6
28年3月期	17,953	7.7	3,023	△2.3	2,758	△2.4	2,048	3.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,416百万円 (△17.8%) 28年3月期 1,723百万円 (△42.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	152.69	—	12.5	13.2	15.5
28年3月期	166.43	—	15.2	14.8	16.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,230	16,293	74.4	1,259.95
28年3月期	19,028	14,935	78.5	1,192.12

(参考) 自己資本 29年3月期 15,785百万円 28年3月期 14,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,488	△835	△11	4,685
28年3月期	1,562	△466	△648	3,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	501	24.0	3.6
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	501	26.2	3.2
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	20.6	3,270	18.7	3,170	19.6	2,310	20.8	184.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 吉屋(煙台)集成建築科技有限公司、除外 1 社 (社名)
司、吉屋(青島)家居有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,530,000 株	28年3月期	12,530,000 株
29年3月期	1,314 株	28年3月期	1,210 株
29年3月期	12,528,731 株	28年3月期	12,306,003 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権の動向や英国のEU離脱問題等の国内景気への影響などにより為替や株価が不安定さを増すなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内の住宅市場では、住宅ローンの超低金利を背景とした住宅取得に対する動きは活発に推移し、賃貸住宅市場においては、都市部を中心に相続税改正に伴う底堅い建築需要が継続しました。一方で、熊本や鳥取地震をはじめとした、東北地方の記録的な大雨など、自然災害の発生による建築現場の納入遅延などが相次ぎました。

このような状況の中、当社は、安定した利益確保のため、一部レイアウト変更等による生産性の向上と省力化による原価低減に取り組んで参りました。

販売活動に関しましては、長期的には少子高齢化による新規住宅の着工減は避けられず、非住宅部門の老健施設やサ高住物件の受注強化と、1戸当たりの売上増を図るため、当社の主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売を積極的に推進致しました。

一方、中国においては、北京、上海、深圳等、一級都市をはじめとして2016年春以降に価格抑制策を導入したにもかかわらず、住宅価格の高騰が継続しました。このため、現地の大手有力デベロッパーは年度目標を早期に達成し、販売を翌期以降へ先送りする動きが見られました。当社においても、本来第3四半期（中国は7月、8月、9月）は繁忙期であるにも拘らず、同期間の前年度の売上額約3,400百万円に対し、当年度は約2,400百万円（約30%減）と減少し次年度以降への持ち越しとなりました。

このような背景の中、当社グループは現在の主力販売先である内装付き住宅を販売している大手有力デベロッパーに加え、中国のマンション市場の大半を占めるスケルトン販売（内装なしの躯体のみ）の顧客に対する販売強化のため、引き続き代理店を通じて販売するルート販売を積極的に展開し、現在主要都市に48カ所の代理店（ショールーム設置会社）を確保し、成長拡大と安定への布石を着々と進めました。

さらに、今年6月に吉屋（煙台）集成建築科技有限公司（住宅内装工事合弁会社）を設立し、現在順調な営業活動を展開しております。また、7月には、吉屋（青島）家居有限公司（流し台、洗面、収納BOX等の生産販売会社）を設立し、現在工場の建設中であります。

なお、当連結会計期間における、円高を背景とした現地通貨の下落の影響により、業績に約15%のマイナスの影響を与える結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度当社グループの売上高につきましては、17,820百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,754百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は2,651百万円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,912百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

②セグメントの業績

国内においては、売上高は、前年同期比18.7%増の9,000百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比17.5%増の1,160百万円となりました。

中国においては、売上高は、前年同期比14.7%減の9,030百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比21.7%減の1,539百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の政策動向、英国のEU離脱、欧州における主要な選挙結果に加え、新興国の景気低迷、北朝鮮問題などの地学的リスクの高まりが、世界経済への下振れや為替の動向に大きな影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと想定されます。国内経済は個人消費や設備投資に力強さは感じられないものの、企業活動の持ち直しが継続し、緩やかな回復基調で推移するものと考えられます。一方、中国では「中央経済工作会議」において、経済の安定を優先させる方針が決まり、財政政策の継続が見込まれることから、景気の大きな下振れは回避されるものと思われま。不動産政策に関しては「住宅は住むためのもので、投機対象ではない」と強調され、様々な金融政策導入の可能性が示唆され、不動産市場の安定化が図られるものと考えております。このことから、居住を目的とする住宅供給整備は継続され、底堅い実需を背景に、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展による所帯数の減少によって、今後も減少傾向で推移するものと考えております。このことから、業務改善や働き方の見直し、省力化設備への投資などにより、生産性向上の実現に向けた取組みを積極的に行い、経営の効率化を目指してまいります。また、営業力の強化を通して、顧客ニーズへの対応力を高め、業績向上を図ってまいります。そのためにも、新規顧客開拓や既存顧客への深耕、納入シェアの低い地域への営業活動の強化、新規デザインの提案、一住戸当たりの売上増を図るための施策である収納家具の積極販売、ホテルなどの非住宅分野及び老健施設などの医療介護分野での拡販にも注力し、安定した収益の確保に努めてまいります。

・中国の対応について

成長戦略の柱として進めております中国事業は、マンション市場の大半を占めるスケルトン販売（内装なしの躯体のみ）の顧客に対する販売強化のため、代理店を通じて販売するルート販売を積極的に展開し、現在は主要都市に48カ所の代理店（ショールーム設置）を確保いたしました。代理店については、100店舗の代理店網構築に向けて取組んでおり、成長拡大と安定への布石を着々と進めております。さらに、2016年6月に吉屋（煙台）集成建築科技有限公司（住宅内装工事合弁会社）を設立し、順調に営業活動を展開しております。また、2016年7月には、吉屋（青島）家居有限公司（流し台、洗面、収納家具等の生産販売会社）を設立し、現在は工場建設を進めており、2017年10月からは本格生産に入る予定です。既存の昆山、青島、宜春の3工場及び上海の商事会社、主要都市25ヶ所に展開する営業所を併せ、上記2社の本格稼働に向けて取組み、一般住器販売を含めた施工及び製品供給体制を備える建材グループ企業として、飛躍的な発展を目指して参ります。

以上により、次期の売上高は21,500百万円（前期比20.6%増）、営業利益3,270は百万円（同18.7%増）、経常利益は3,170百万円（同19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,310百万円（同20.8増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は21,230百万円となり、前連結会計年度末より2,201百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加1,629百万円、電子記録債権の増加362百万円、売掛金の増加238百万円によるものです。

負債総額は4,936百万円となり、前連結会計年度末より843百万円増加しております。これは主に買掛金の増加228百万円、電子記録債務の増加379百万円、未払法人税等の増加220百万円によるものです。

純資産につきましては、16,293百万円となり、前連結会計年度末より1,357百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,398百万円、為替換算調整勘定の減少674百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,685百万円となり、前連結会計年度末より1,629百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は2,488百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,648百万円、減価償却費318百万円、売上債権の増加額726百万円、法人税等の支払額508百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は835百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出460百万円、無形固定資産の取得による支出335百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は11百万円となりました。これは主に配当金の支払額501百万円、非支配株主からの払込による収入489百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期	第53期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	63.1	65.6	78.5	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.2	67.3	103.6	69.2	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△16.4	1.2	1.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△1.9	20.4	24.7	30.5	637.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を平成28年4月28日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通り1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間配当は、既に実施させていただきました第2四半期末配当の20円と合わせて、1株当たり40円となります。

また、次期の配当におきましては、中間・期末配当それぞれを20円とし、1株当たり年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nfnf.co.jp/>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,589	4,685,965
受取手形及び売掛金	7,781,075	7,583,284
電子記録債権	1,002,627	1,365,289
商品及び製品	581,742	498,230
仕掛品	148,278	185,759
原材料及び貯蔵品	342,757	324,596
繰延税金資産	76,047	97,889
未収入金	46,759	45,195
前渡金	40,656	53,323
その他	32,341	27,193
貸倒引当金	△107,301	△135,842
流動資産合計	13,001,574	14,730,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,682,805	3,543,794
減価償却累計額	△1,966,958	△2,037,889
建物及び構築物（純額）	1,715,846	1,505,905
機械装置及び運搬具	2,125,688	2,183,961
減価償却累計額	△1,179,919	△1,280,105
機械装置及び運搬具（純額）	945,769	903,855
土地	959,206	959,206
建設仮勘定	55,337	276,632
その他	280,934	274,825
減価償却累計額	△204,762	△209,025
その他（純額）	76,171	65,800
有形固定資産合計	3,752,331	3,711,400
無形固定資産		
その他	229,984	544,998
無形固定資産合計	229,984	544,998
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,042	1,682,102
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	21,195	11,495
その他	486,010	504,783
投資その他の資産合計	2,044,948	2,243,081
固定資産合計	6,027,264	6,499,480
資産合計	19,028,838	21,230,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,267	1,448,891
電子記録債務	879,656	1,259,247
未払金	707,426	755,471
未払法人税等	246,029	466,914
未払消費税等	104,184	133,383
賞与引当金	69,367	90,614
前受金	172,269	125,250
その他	17,977	15,957
流動負債合計	3,503,178	4,295,732
固定負債		
繰延税金負債	163,404	216,900
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	167,242	164,978
固定負債合計	589,826	641,058
負債合計	4,093,005	4,936,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	10,093,298	11,491,553
自己株式	△420	△542
株主資本合計	13,035,565	14,433,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,429	604,448
退職給付に係る調整累計額	△21,462	△19,164
為替換算調整勘定	1,441,299	766,530
その他の包括利益累計額合計	1,900,267	1,351,813
非支配株主持分	-	508,063
純資産合計	14,935,832	16,293,575
負債純資産合計	19,028,838	21,230,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,953,926	17,820,736
売上原価	11,531,385	11,636,691
売上総利益	6,422,540	6,184,044
販売費及び一般管理費	3,399,294	3,429,761
営業利益	3,023,246	2,754,283
営業外収益		
受取利息	6,736	16,762
受取配当金	42,075	51,190
受取賃貸料	18,952	18,542
補助金収入	30,700	-
その他	19,326	16,397
営業外収益合計	117,790	102,892
営業外費用		
支払利息	51,252	3,902
手形売却損	235,589	182,439
為替差損	49,786	10,474
その他	45,620	9,191
営業外費用合計	382,248	206,007
経常利益	2,758,787	2,651,168
特別利益		
投資有価証券売却益	18,337	-
特別利益合計	18,337	-
特別損失		
会員権退会損	-	2,800
会員権評価損	600	-
特別損失合計	600	2,800
税金等調整前当期純利益	2,776,525	2,648,368
法人税、住民税及び事業税	696,527	742,424
法人税等調整額	31,921	△25,234
法人税等合計	728,448	717,190
当期純利益	2,048,076	1,931,178
非支配株主に帰属する当期純利益	-	18,209
親会社株主に帰属する当期純利益	2,048,076	1,912,968

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,048,076	1,931,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,692	124,018
為替換算調整勘定	△427,257	△640,921
退職給付に係る調整額	4,671	2,297
その他の包括利益合計	△324,893	△514,605
包括利益	1,723,182	1,416,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,723,182	1,364,515
非支配株主に係る包括利益	-	52,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	8,558,863	△260,922	9,854,940
当期変動額					
新株の発行	251,501	251,501			503,002
剰余金の配当			△479,551		△479,551
従業員奨励および福利基金			△34,089		△34,089
親会社株主に帰属する当期純利益			2,048,076		2,048,076
自己株式の処分		882,685		260,502	1,143,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	251,501	1,134,186	1,534,435	260,502	3,180,625
当期末残高	1,117,501	1,825,186	10,093,298	△420	13,035,565

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,737	△26,133	1,868,556	2,225,160	12,080,101
当期変動額					
新株の発行					503,002
剰余金の配当					△479,551
従業員奨励および福利基金					△34,089
親会社株主に帰属する当期純利益					2,048,076
自己株式の処分					1,143,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,692	4,671	△427,257	△324,893	△324,893
当期変動額合計	97,692	4,671	△427,257	△324,893	2,855,731
当期末残高	480,429	△21,462	1,441,299	1,900,267	14,935,832

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	10,093,298	△420	13,035,565
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△501,150		△501,150
従業員奨励および福利基金			△13,562		△13,562
親会社株主に帰属する当期純利益			1,912,968		1,912,968
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,398,254	△121	1,398,133
当期末残高	1,117,501	1,825,186	11,491,553	△542	14,433,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	480,429	△21,462	1,441,299	1,900,267	-	14,935,832
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△501,150
従業員奨励および福利基金						△13,562
親会社株主に帰属する当期純利益						1,912,968
自己株式の取得						△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,018	2,297	△674,768	△548,453	508,063	△40,390
当期変動額合計	124,018	2,297	△674,768	△548,453	508,063	1,357,743
当期末残高	604,448	△19,164	766,530	1,351,813	508,063	16,293,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,776,525	2,648,368
減価償却費	333,470	318,519
為替差損益 (△は益)	36,679	38,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,904	33,468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△503	1,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,357	21,246
受取利息及び受取配当金	△48,811	△67,953
支払利息	51,252	3,902
補助金収入	△30,700	-
会員権評価損	600	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,337	-
会員権退会損	-	2,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△890,203	△726,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,618	△7,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,539	591,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,799	34,747
その他の資産の増減額 (△は増加)	134,039	△12,394
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,643	51,700
その他	2,918	-
小計	2,444,380	2,932,583
利息及び配当金の受取額	48,811	67,953
利息の支払額	△51,252	△3,902
法人税等の支払額	△879,240	△508,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,699	2,488,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△567,515	△460,801
無形固定資産の取得による支出	△2,880	△335,562
投資不動産の取得による支出	△33,845	△35,106
投資不動産の売却による収入	86,578	-
投資有価証券の取得による支出	△10,490	△10,719
投資有価証券の売却による収入	29,768	-
会員権退会による収入	-	6,900
補助金の受取額	30,700	-
その他	1,433	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,252	△835,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,814,722	-
配当金の支払額	△479,551	△501,150
株式の発行による収入	503,002	-
自己株式の取得による支出	-	△121
自己株式の処分による収入	1,143,187	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	489,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,084	△11,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,926	△12,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404,436	1,629,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,652,152	3,056,589
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,589	4,685,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,400,832	10,553,093	17,953,926	-	17,953,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,281	38,065	222,347	△222,347	-
計	7,585,114	10,591,159	18,176,273	△222,347	17,953,926
セグメント利益	988,347	2,034,899	3,023,246	-	3,023,246
セグメント資産	11,135,094	10,631,199	21,766,294	△2,737,455	19,028,838
セグメント負債	2,509,894	2,101,431	4,611,325	△518,319	4,093,005
その他の項目					
減価償却費	101,053	232,416	333,470	-	333,470
受取利息	10,992	6,543	17,536	△10,800	6,736
支払利息	1,488	60,563	62,052	△10,800	51,252
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	89,549	407,215	496,765	-	496,765

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,845,674	8,975,061	17,820,736	-	17,820,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,879	54,979	209,859	△209,859	-
計	9,000,554	9,030,041	18,030,595	△209,859	17,820,736
セグメント利益	1,160,876	1,593,406	2,754,283	-	2,754,283
セグメント資産	12,367,900	11,919,887	24,287,788	△3,057,421	21,230,367
セグメント負債	3,223,513	1,981,484	5,204,997	△268,206	4,936,791
その他の項目					
減価償却費	95,766	222,752	318,519	-	318,519
受取利息	10,215	16,525	26,741	△9,978	16,762
支払利息	359	13,521	13,881	△9,978	3,902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77,427	721,582	799,009	-	799,009

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192.12円	1,259.95円
1株当たり当期純利益金額	166.43円	152.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,048,076	1,912,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,048,076	1,912,968
期中平均株式数(千株)	12,306	12,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。